

高橋是清のリフレーション政策に関する英国の認識と評価

中村宗悦

はじめに

1920年代、主要先進諸国は第1次世界大戦前の金本位制を中心とした国際経済秩序に復帰しようとしていた。いわゆる「再建金本位制」に向けての一連の動きがそれである。1917（大正8）年9月、大蔵省令によって金の輸出入を禁止し、国際金本位制から離脱していた日本でも、政権担当者の考えや時々を経済状況によってその強弱に違いこそあれ、いずれは金本位制への復帰（金解禁¹）が実現されねばならないと考えられていた。しかし、その金解禁政策が産業の「合理化」と結びつき、きわめて強い緊縮政策を伴って現われたとき、日本は「昭和恐慌」（1930～31年）という、大幅な物価低落、大量の倒産・失業を伴う不況に落ち込むこととなった。

この「昭和恐慌」をもたらした首相・浜口雄幸と蔵相・井上準之助による経済政策を積極的に支持した世論について、筆者はすでに主要新聞メディアの金解禁政策に関する経済認識の偏りと「清算主義」に基づくデフレ礼賛論が非常に大きな影響力を持っていたことを確認した。また主要新聞メディアの論調は、高橋是清が大蔵大臣となり金再禁止を含む経済政策の大転換（政策レジームの転換²）がおこなわれたのちも持続し、人々に対して経済失政の責任の所在を曖昧なものとした（中村宗悦 [2004a] [2005]）。

ところで不思議なことに、1929年11月、浜口民政党内閣が旧平価で金解禁を断行することを決めた際、英国元蔵相のレジナルド・マッケンナは、三井合名理事の池田成彬に対して「日本はなぜ解禁を急ぐのか、そんなに急ぐ必要はないではないか。実は、イギリスは

¹ 本稿では、金本位制への復帰政策を、当時の用語にしたがい「金解禁」もしくは「金解禁政策」と表記することとする。これは実質的な金本位制復帰政策が、金の輸出入の解禁という形をとっておこなわれたためである。逆に1931年の金本位制からの離脱は、「金再禁止」と表記する。

² この政策レジームの転換については、とくに岡田靖・安達誠司・岩田規久男 [2004] を参照されたい。

解禁を急いで失敗した」と語ったという（若田部昌澄 [2004]、64-65ページより再引用。元は今村武雄 [1962]）。英国自体が1925年、J. M.ケインズの反対にもかかわらず、金本位制への復帰を断行したことによってデフレ不況を経験していたからである。これは日本の金解禁直前の英国側の認識の一端を伝えるエピソードであるが、金再禁止後の日本経済の回復を英国政府はどのように認識していたのであろうか。本稿では、「昭和恐慌」からの回復過程において採られた蔵相・高橋是清の経済政策について、英国がどのように認識し、評価していたのかについて、おもに英国側の資料を用いながら検討を加えてみたい。ただし、1930年代の回復過程全般については、同時にアジアにおける英国植民地における「貿易摩擦問題」を視野に入れる必要がある。この点に関しては、問題の所在を指摘するにとどめ、本稿ではもっぱら金再禁止後に高橋によって実行されたリフレーション政策³に焦点を絞って見ていくこととする。

1 1930年代の日本の経済政策に関する英国の認識

-1 在日英国商務官G. B.サンソムのレポート

金再禁止後の日本の経済政策に関する評価について、秋田茂は、当該期に駐日英国商務参事官⁴の任にあったサー・ジョージ・B・サンソムが本国に送った日本経済の分析を取り上げて、イギリス政府当局の対日経済観の一端を明らかにしている（秋田茂 [2003]、第6章。また当該期の在日英国大使館の主要大使館員については、図1を参照）。これによれば、サンソムの対日経済認識は、以下の5点に要約できる。

(1)イギリス本国経済利害との相互補完性の弱体化、(2)日本の輸入貿易の性格変化、(3)強力な日本の輸出競争力、(4)日本の経済ナショナリズムに対する積極的評価、(5)軍部の影響力拡大と日本経済、である。「経済ナショナリズム」という捉え方が適切であるかどうかについては留保を要しようが、金再禁止後の日本の経済政策に関する評価としてとくに重要なのは、(4)である。やや長くなるが当該箇所を、以下に引用しておこう。

³ 高橋のリフレーション政策に関しては、岩田規久男編 [2004] の各章を参照されたい。なお以下では、リフレ政策と略記する。

⁴ 経済通商関連の情報収集と分析に関して、領事の任務を補完するために置かれた官職。日本でも第1次世界大戦を画期として、この商務官制度の充実が図られた（中村宗悦 [1996] [2004b] を参照）。

サンソムは、1932年以來の大蔵大臣高橋是清が指導した日本の経済・財政政策を高く評価している。高橋の政策は、「国家の借入により資金調達された国家支出策」、^{ママ}レフレーションおよび寛大な経費支出として特徴づけられた。イギリス通商報告によれば、「政府の借入金で調達された歳出が、解放を待ち望んでいた経済的諸要因を解き放ち、好都合な状況を生み出した」「急速に生産を増大させつつある国が、生産の停滞的な国に比べて、より安全に金融上の正統説から逸脱できるのは少なくとも真実である」「その政策は、公債により資金調達し公共事業を行うという非正統的な計画によって、不況からの回復を図ろうとする一つの実験と見做すこともできる」。当時、日本政府は2億ポンド相当（約30億円）の国内債を発行したが、サンソムの判断によると、この国債は「決して償還できないほど巨額ではなかった」のである。

[中略] 1932年以降、高橋が行った意図的な為替の切り下げ政策による円の価値下落と為替レートの下落が、日本の輸出を促すうえで有利に作用した。「ほとんどの輸出諸産業が利益を得て」「対外貿易の驚くべき復活」が短期間のうちに達成されたのである。サンソムは、日本の国際競争力の分析を試みて、諸産業の「合理化」、生産効率の増大、そして政府からの財政的支援、とくに海運補助金に言及している。こうした日本政府の経済政策と、国家が果たした積極的役割が、当時のイギリス政府の低調な実績と対照的に、高く評価されたのである。(同上、193ページ)

上記の引用文中「 」に括られた部分が、サンソムのレポートによるものであり、元資料は、英国商務省海外貿易庁の*Report on Economic and Commercial Conditions in Japan*と題された年次報告書である。しかし、秋田も指摘しているように、サンソムの叙述は、「関連資料と突き合わせた上で、ある程度割り引いて考える必要」(同上、188ページ)がある。

とくに当該期日本の主要経済ジャーナリズムの高橋財政に関する評価はおおむね高くなく、否定的ですらあった。サンソムが以上のような経済認識を持ったとすれば、サンソム自身の「経済思想」を検討する必要があると同時に、サンソムが本国に送るレポートを作成する際に参照したであろう「関連資料」としての在日英国大使館へ集められた各種調査

資料を検討する必要がある。本稿では第2章以降で、とくに英国国立文書館所蔵の日本関連の外交文書を中心に検討する。

図1 駐日英国大使館（東京）スタッフ

	1920	21	22	23	24	25	26	27	28	29	1930	31	32	33	34	35	36	37	38	39	1940	41	42
Embassy (Tokyo)																							
Ambassador	Charles N.E. Eliot (1920.1.1→)					John Anthony Cecil Tilley (1927.1.1→)					Francis O. Lindley (1929.12.7→)					Robert Henry Clive (1934.5.18→)			Robert Leslie Craigie (1937.4.4→)				
First Secretary	Hugh Gurney (Counsellor)		John Henry Stopford Birch			M.D. Peterson			Noel Hugh Havelock Clarkes			William Richard Conner Green			A.D. Frederick Gascoigne			James Thyre Henderson (1936.10.2→)					
Commercial Counsellor	E.T.F. Crowe (H.A.F. Horne)					G.B. Sansom (Secretary, 1st grade, (1925.3.7→))					G.B. Sansom (Commercial Counsellor, (1930.1.1→))					Charles E. Dodd (Acting Counsellor, 1934.2.11→)			H.A. Macrae (1940.9.9→)				

(出所) 清水元 [1992]、188-189ページ、付表2「日本および東南アジア駐在のイギリス在外公館のスタッフ」より一部抜粋。

-2 1930年代日本製品の植民地市場進出に関する認識

1931年末、日本が金再禁止政策をおこなうに際して、それが円為替の低落を引き起し、英領インドをはじめとする英国植民地における対日貿易摩擦を激化させるであろうことは当然予想されていたはずである。この点に関する英国側の認識はどのようなものだったのであろうか。

1920年代からすでに日本製品の当該地域への進出はあったが、1930年代、日本と英領インド・蘭領東インドとの間の貿易摩擦（とくに綿関連製品をめぐって）は激化し、最終的には日印会商、日英会商（1933～34年）、日蘭会商（1934年）の失敗によって、日本は国内での輸出規制を実施しながら、貿易摩擦の回避と販路獲得のためにエジプトやオーストラリア、アメリカ、その他の諸国との二国間貿易協定締結を積極的に推し進めた。しかし、それらの政策は、かならずしも十分な成果をあげることはできず、世界経済のなかでの孤立はしだいに深まっていった（杉山伸也 [1990]、103-104ページを参照。また大恐慌期日本の通商問題を扱った近年の成果である白木沢旭見 [1999] も同様の見解を示している）。1930年代の日英通商関係に関する通説的な理解は以上のようなものであろう。

世界経済全体を見ても、1930年代は世界恐慌とそれに続く不況の長期化と不況からの回復を狙った欧米諸国のブロック化政策の採用によって自由主義的な通商体制は終わりを告げたと考えられている。具体的には、1933年のロンドン国際経済会議の「失敗」が「20年

代にはまがりなりにも存在していた自由貿易主義の理念と国際金本位制崩壊の最終的画期となった」(伊藤正直 [1991]、157ページ)。

しかし一方、近年の杉原薫の議論によると、国際連盟の作成した世界貿易に関するマトリックス表 (League of Nations, *The Network of World Trade*, Geneva, 1942) は、東アジア、とくに円ブロック内貿易が十分に補足されておらず、近年のアジア間貿易を通じてのアジア内部での国際分業体制の発展が等閑に付されている点が問題であると述べられている (杉原薫 [1996]、98ページ)。

杉原は、「世界貿易の崩壊」のなかでどうして東アジアだけが急速な工業化に成功したのかについて、(1)東アジアの通貨秩序が、1931年のポンドの金本位制離脱に端を発する新しい国際通貨体制を前提とし、それと補完的な性格をもったこと、(2)1929年～38年にかけての時期に生じた日中の為替レートの切り下げ傾向が、結果的に東アジアの工業化を促進する役割を果たしたこと、(3)東アジア通貨秩序が、大陸ヨーロッパのそれとは対照的に、英米グループとの協調の下での工業化を想定していたという意味で第2次世界大戦後の展開を先取りする側面をもっていたことを指摘している。

東南アジアと日本の経済関係に関する英国政府側の認識については、たとえば清水元による次のような指摘もある。清水は、バタビア駐在英国総領事ヘンリー・フィッツモーリスによる蘭領東インドへの日本の経済進出に関する報告を取り上げ、これがバイアスを含んだものであり、駐日英国大使館付商務参事官サンソムによる詳細な反論があったことを指摘している。また時の英国商務長官が、英帝国各地の商務官報告を総合し、日本の各輸出市場から日本製品を締め出すことは得策ではないことを結論付けていたことも次のように紹介している。

広大な帝国を形成しているイギリスが日本に対して、領土を獲得することはもとより、帝国と貿易することすら禁じるとすれば、あまりに自己本位に過ぎ、世界にとっての危険な火種となりかねない。経済的にみても、羊毛製品や錫製品などを扱うイギリスのある種の輸出業者にとって日本がいまだに重要な市場である以上、日英通商条約の廃棄にさえつながりかねない、そのような政策はイギリスにとって深刻な結果をもたらさざるをえない。こうした大局的判断に基づいて、商務長官は植民地市場にお

ける対日輸入制限政策に反対の意向を表明したのである（清水元 [1992]、32-42ページ）

実際、1933年の日印会商、1934年の日蘭会商によっても日本の対インド・蘭領インド輸出はほとんど減少していなかった（杉原薫 [1996]、132ページ）。

杉原は、「シティーを中心とする金融利害が貿易の相互利益を求める国際通商秩序を支え、工業化の世界的普及、あるいは産業間の新しい国際分業に関する欧米先進国の合意のないままに、[1930年代の] 東アジアの工業化がなしくずし的に追認されたのである」（杉原薫 [2001]、79-80ページ。[] 内引用者注）と述べているが、こうした観点からも、英国側の日本の経済政策、通商政策に対する認識は今一度再検証される必要があるように思われる。

2. 英国国立文書館（PRO）所蔵資料について

周知のように、英国では原則として連合王国政府の公文書は国立公文書館（2003年から the National Archives として、Public Record Office を含む関連諸機関が統合された）に所蔵・公開されている。

所蔵されている各種資料の検索は、PROCATによって容易におこなうことができる⁵。館内各所備え付けの端末からは検索のみならず、資料の請求、資料出庫の確認なども可能である。総資料数950万点余、さらに各資料に含まれるPIECEまで含めるとその数は膨大である。

幸いPRO所蔵の対日関係資料の概要については、清水元 [1992] や佐藤元英 [1997] などを利用することができる。ただし、前者は商務省、植民地省、海軍省文書にも若干の言及はあるものの、F.O. (Foreign Office 外務省) 371 (General Correspondence after 1906: Political, 1906-1954) の、とくに日本と東南アジア関連の資料に限定してのガイドであり、後者はF.O. 371に分類される資料の総目録であるが、PROCATのカタログから得られる情

⁵ PROCATとは、英国公立文書館のカタログ検索システムであり、次のURLから誰でも利用が可能となっている。http://www.catalogue.nationalarchives.gov.uk/

報以上のものはごく限られている。とくに1937年以前のF.O.371所収のファイル名称は単に Japan と記されているだけで、その中味を知ることはできない。

単にJapanと記されているだけの諸ファイルに収められているPIECEにはどのようなものが含まれているのであろうか。まずは概略を表1（*紙幅の都合上、1928～37年の主要なものをピックアップした）で確認しておきたい。ここでは、第1次世界大戦後の1920年のファイル（1919年分所収）から1937年のファイル（2.26事件のあった1936年分所収）中、おもに経済関係のPIECEを抜き出した。「経済関係」という基準は、もちろん曖昧なもので、もとより網羅的ではないが、おおよその見当を付けるには十分であるかと思われる。

注意すべきなのは、これらの資料の性格である。外務省公文書の流れは、図2（清水[1992]、33ページ）のようになっているが、General Correspondenceは、本国外務省に上げられる前の段階であり、Confidential Printとして内閣に上がったかどうかはわからない。しかし、在外公館と本国外務省間での情報のやり取りに関しては、このGeneral Correspondenceを見ることによって知ることができる。当該期の在外公館付きの領事や商務官が、いかなる問題に関心を持ったのか、また本国外務省からの要請によってどのような調査をおこなったのかについては、これらGeneral Correspondenceの内容を、まずは見ておく必要がある。

さらに、当該期の大蔵省文書（T）、植民地省文書（C.O.）などにも日本の経済事情関連のファイルが存在している（表2）。また表2には掲げていないが、大蔵省文書には先に述べたロンドン国際経済会議関連の文書（T160/487、488、489、490、491）や国際金本位制に関するいくつかの文書がある。これらの文書群も当該期の日英経済関係を跡付けていくうえで欠かせない資料群である。

3. 日本のリフレ政策に関する評価

上に示した資料のうち、当該期の日本の経済政策の評価の概要を知ることができるものとしては、毎年度のAnnual Report（年次報告書）がある。日本の植民地関連の報告書（Koreaなど）は、別の報告書にまとめられているが、日本本土のものに関して言えば、このAnnual Reportがもっとも継続的なものである。しかしながら、その内容について見てみると、一般的な経済概況といったものに留まっているものが多く、また必ずしも経済問

表1 : F.O. 371 (1928-1937) 所収の日本の経済事情関連文書

1928

No	FILES	
13246	184-186	Japanese Problems
13247	186-189	Japanese Banking Law
13247	186-189	Affairs of Japanese banks which closed during financial crisis of 1927
13247	186-189	Financial Situation in Japan
13247	186-189	Commercial economic and financial situation and administration of commercial law in Japan
13248	220-1223	Japanese Budget
13248	220-1223	The Osaka Liberty of Trading Association
13249	1357-2589	Annual report on Japan (1927)
13249	1357-2589	Japan's foreign trade for past sixty years

1929

No	FILES	
13965	18-21	Policy of new Japanese Government
13966	21-806	Annual report on Japan (1928)
13966	21-806	Removal of embargo on gold export in Japan

1930

No	FILES	
14752	34-206	Japanese Finances
14753	206-650	Relief of economic distress in Japan
14753	206-650	Business depression in Japan
14754	650-961	New Indian Cotton Duties
14756	1534-5566	Annual Report on Japan for 1929
14756	1534-5566	Unemployment in Japan
14756	1534-5566	Unemployment in Japan

1931

No	FILES	
15517	6-286	Industrial disputes in Japan during 1930
15517	6-286	Rationalisation of Japanese industry
15520	1316-1607	Japanese Budget for 1931
15520	1316-1607	Japanese financial situation
15520	1316-1607	Annual Report on Japan for 1930
15521	1683-3030	Japanese Export Guilds Law

1932

No	FILES	
16241	39	Japanese estimates for the fiscal year 1932-33
16241	39	Financial position of Japan
16247	731-2090	Annual Report on Japan for 1931

1933

No	FILES	
17149	11-36	The depreciation of the yen
17150	39	Political and financial situation in Japan
17153	583	Japanese commercial competition
17154	583	Japanese commercial competition
17155	583	Japanese commercial competition
17156	583	Japanese commercial competition
17157	583	Japanese commercial competition
17158	614-821	Annual report on Japan for 1932
17160	1203	Indo-Japanese trade relations
17161	1203	Indo-Japanese trade negotiations
17162	1203	Indo-Japanese trade negotiations
17163	1203	Indo-Japanese trade relations, conference, negotiations

1934

No	FILES	
18166	19-24	Indo Japanese Trade negotiations
18167	24	Indo Japanese Trade Agreement
18168	24-57	Indo-Japanese Trade Convention
18170	159	Japanese trade competition in the other countries
18170	159	The Economic Condition of Japan
18170	159	Industrial development of Japan
18171	159	Japanese unfair trade competition : copying of trade marks of other countries
18172	159	Japanese commercial competition : unfair trading methods
18172	159	Federation of British Industries report on Japanese competition
18172	159	Japanese competition in overseas markets with United Kingdom
18173	159	Japanese trade competition in Indo-China
18174	159-199	Japanese competition in Siam
18174	159-199	Japanese trade competition in Ceylon
18174	159-199	Japanese Economic and Financial Situation
18175	199-233	Financial position of Japan
18177	199-233	Anglo-Japanese industrial discussions
18177	199-233	Protection of British cotton and rayon industries against Japanese competition

18177	199-233	Lancashire-Japanese cotton discussion
18177	199-233	Memorandum on Japanese competition
18178	199-233	Japanese trade competition
18179	347	Anglo-Japanese textile discussions
18184	537-591	Anglo-Japanese relations : Japanese economic and political aggression
18185	612-652	Activities of Indians in Japan
18186	652-676	Annual Report, 1933
18188	729-1511	Foreign Trade of Japan During 1933 Survey of the Foreign Trade of Japan For the Year 1933 (by Ernest W. James chairman : Kobe & Osaka Foreign Chamber of Commerce)
18192	1780-2108	Japanese competition in various African markets
18195	5412-7540	Japan annual trade report

1935

No	FILES	
19349	29-55	Japan-British Trade Relations Committee
19349	29-55	Formation of Indian Commercial Association in Osaka
19350	55-94	Oil Question
19354	231-246	Financial currency situation in Japan
19355	252-288	Unfair trade competition by Japanese Merchants
19356	333-376	Committee on Political and Economic Relations with Japan
19357	376-443	Political and Economic Relations with Japan
19359	456-483	Japanese textile competition in Colonial Empire
19360	483-1086	Japan's trade with India
19360	483-1086	Indo-Japanese Convention
19360	483-1086	Activities of Indians in Japan
19360	483-1086	Annual Report on Japan (1934)
19361	1088-1116	Report on Economic Condition in Japan for 1933-34
19363	2043-3551	Labour conditions in Japanese industry
19364	3636-8032	Japanese economic aims in Formosa, South China and South Seas

1936

No	FILES	
20281	106-119	Japanese budget for 1936-37
20281	106-119	Finance Minister's Budget speech/Mr. Eigo Fukai Interview
20282	119-204	General Survey of Material Resources and Industry in their bearing upon National War Potential
20285	273-303	Japanese Overseas Development Plans
20285	273-303	Japanese economic aims in South Seas and South China
20285	273-303	Japanese expansion in South Seas
20288	669-899	Indo-Japanese Trade Negotiations
20288	669-899	Burma-Japanese trade negotiations
20288	669-899	Japan and International enquiry into supply of raw materials : non-aggression pact in relation to Far East

20288	669-899	Annual Report, 1935 Economic conditions in Japan
20289	900-1236	Japan's foreign trade policy
20290	1391-2849	Anglo-Japanese commercial relations
20291	2931-6182	Japanese Trade Competition in British West Africa

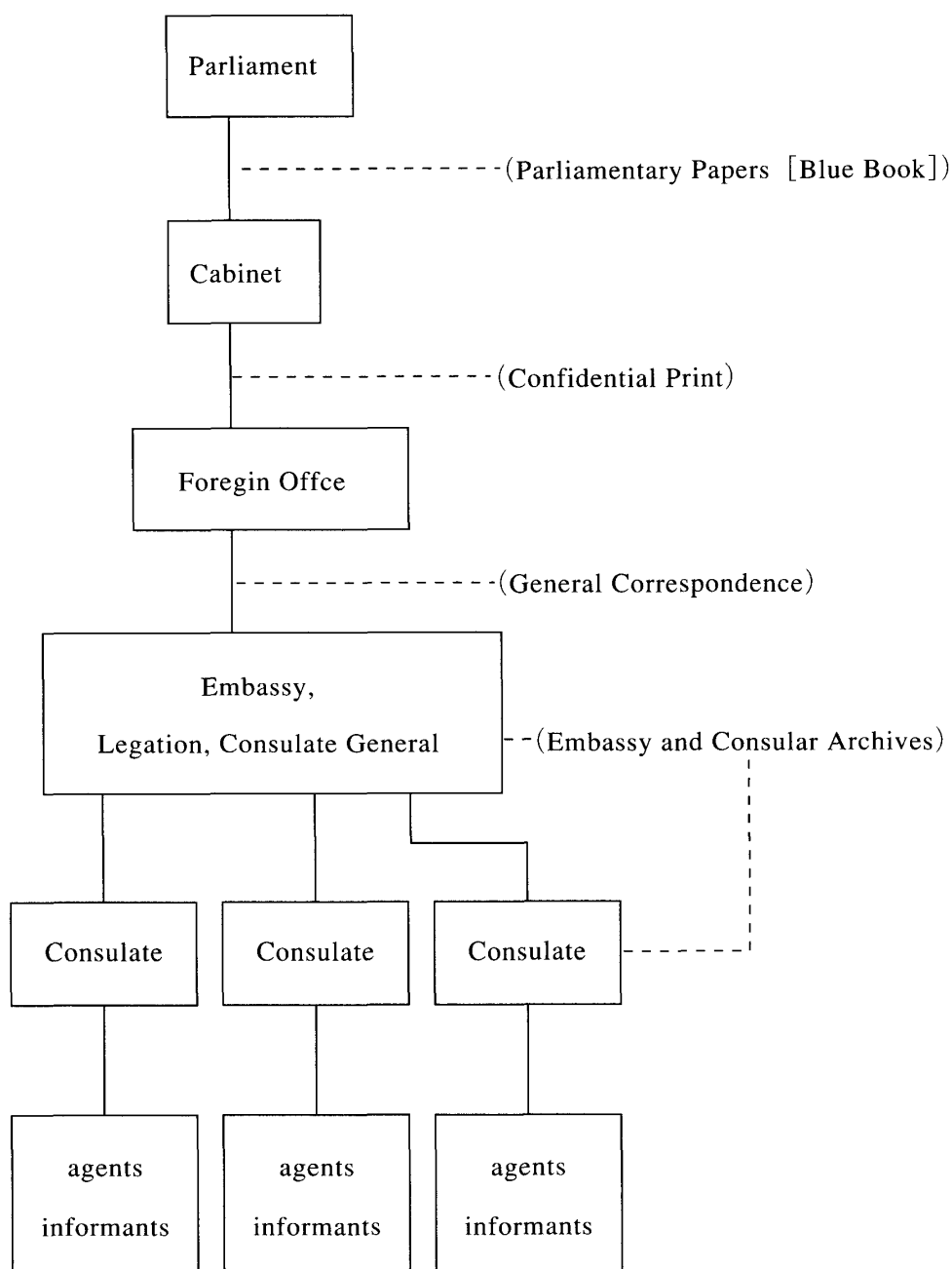
1937

No	FILES	
21031	52	Indo Japanese commercial negotiations
21031	52	Burma-Japanese trade negotiations
21032	63-66	Japanese shipping competition with British shipping in the Far East
21033	66-111	Japan's finances
21033	66-111	Japanese exchange control regulations
21033	66-111	Japanese Budget
21033	66-111	Japanese financial situation
21034	111-142	Japanese finances
21034	111-142	Japanese laws regarding gold
21034	111-142	Economic situation in Japan
21034	111-142	Industrial matters in Japan
21035	142-147	Monthly Economic Report on Japan
21035	142-147	Japan's resources
21035	142-147	Restriction of imports into Japan
21039	233-277	Establishment of Planning Board
21039	233-277	Reorganisation of the cotton industry
21041	609-615	Japanese southward expansion
21042	638-1246	United States-Japanese commercial relations
21042	638-1246	Settlement of Japanese in Malaya and other British territories
21042	638-1246	Annual Report, 1936
21044	2471-10926	Indian Merchants in Kobe

表 2 : 大蔵省文書(T), 植民地省文書(C.O.), (日本関連)

T	160	1021	Japan Exchange control and the effect upon trade		
T	160	1021	Japan Effect of Restrictions on United Kingdom Exports		
T	160	1021	Memorandum on the depreciation of the Yen		
CO	323	1226	Commercial Relations with Japan	Part1	
CO	323	1226	Commercial Relations with Japan	Part2	
CO	323	1226	Commercial Relations with Japan	Part3	
CO	323	1226	Commercial Relations with Japan	Part4	Manchester Guardian 27th April 1933
CO	323	1227	Commercial Relations with Japan	Part5	
CO	323	1227	Commercial Relations with Japan	Part7	
CO	323	1227	Commercial Relations with Japan	Part6	Simla Textile Discussions
CO	323	1289	Commercial Relations with Japan	Part1	Japanese Trade Competition
CO	323	1289	Commercial Relations with Japan	Part2	Foreign Policy Reports Japan's Trade Expansion October 10, 1934 Vol.X No.16

図2 外務省の公文書（F.O.）の流れ



(出所) 清水元[1992]、33ページの第1図。

題のみを取り上げたものではないため、このAnnual Reportから知り得ることはさほど多くはない。

そこで、以下ではとくに当該期のリフレ政策に関する評価に関わる、その他のファイルから重要なものをピックアップして、その内容を見てみたい。

-1 アシュトン＝グウォトキンのメモランダムをめぐって

次に掲げる資料は、アシュトン＝グウォトキン作成の日本の円切り下げ政策に関するメモランダム（1933年7月6日付）⁶の一部である。アシュトン＝グウォトキンは、極東経験が豊かな外交官であり、当時、英国外務省経済局の官僚であった（木畑洋一 [2001]、277ページ）。

The new Cabinet, besides abandoning the gold standard on December 14th, embarked on a policy of inflation based on wide expenditure for the benefit of agriculture and industry. The yen, which before December 14th had attained a value against sterling of 3/03/8d, fell steadily until August, (its course during the whole of 1932 and the first month of 1933 can be followed in the attached table). However, the expected inflation did not result, for raw materials had to be purchased, the American raw silk market was inactive, the Chinese boycott in force, the note issue remained at its usual figure, there was no apparent increase in currency circulation, and prices did not rise.

……The increase in the Bank of Japan's holdings of government bonds between February 1932 and March 1933 seems to indicate that 300,000,000yen of the 1,000,000,000yen has taken the form of Central Bank Inflation, about half of this being off-set by the decline in discounts and advances. The note circulation remains practically unchanged.

……If banks have to go on backing up government bonds, they will remain liquid only if the Bank of Japan continues to increase its security holdings. Such a measure would add to inflationary tendencies.

This course would seem to imply the probability of further decline in both the external and internal value of the yen.

⁶ Ashton-Gwatkin, 6th, July, 1933, Foreign Office Papers. series 371, file 1 7149 (以後、FO371/17149と略記)
“The depreciation of the yen”, the National Archives of the United Kingdom : Public Record Office (以降、TNA : PROと略記)

このメモランダムには、金本位制から離脱した日本の円が、その後、ドルやポンドに対して大幅に切り下がったものの、十分に期待された効果を実現していないことが記されている。依然として輸出不振が続いている理由としては、アメリカの生糸市場が不活発なこと、中国の「日貨排斥」(Chinese boycott)が依然盛り上がりを見せていることが挙げられており、より一層日銀が国債を買い続けることによるのみ、円の対内的・対外的価値が切り下がり、インフレ的傾向は助長されうるのであることが指摘されている。

しかし、このメモランダムに関しては、大蔵省のロウ＝ダットンからアシュトン＝グウォトキン宛の回答文書もあり、大蔵省側からアシュトン＝グウォトキンの分析に関する疑義が提示されている⁷。大蔵省側の見解は、日本の物価上昇は1932年半ばから顕著であり、アシュトン＝グウォトキンのメモランダムに指摘されていた、より一層の円の切り下げの効果については疑わしいとするものであった。

これらの認識の違いは、当時の日本の国内物価の動向が微妙な位置にあったことと整合的であるように思われる。つまり、日本が高橋蔵相の下で金再禁止をおこなったのは、上の資料にもある通り、1931年12月14日であったが、1932年の3月までは強いリフレ政策にコミットしていなかったからである。実際、高橋が明確なリフレ政策に転じたのは、3月8日に民間金融業者を招き、今後の日銀の公債買い入れ方針を明確にし、12日に公定歩合を引き下げ、11月25日に日銀の公債買い入れが実施されてからのことだからである。高橋のリフレ政策の効果がほぼ決定的になったのも、1932年12月のことであった(飯田泰之・岡田靖 [2004]、204ページ)。しかし、その時点でも実は、小売物価水準は昭和恐慌のデフレ以前の水準には回復しておらず、小売物価水準の回復は1936年になってからのことであった(同上、205ページ)。アシュトン＝グウォトキンが参照したのは、恐らく小売物価の動向について注意を払ったものであったのではないかと考えられる。

一方、大蔵省サイドでは、円の切り下げ率、卸売物価、小売物価(Cost of Living)、生産指数、外国貿易、紙幣流通高、銀行預金残高、公定歩合、公募資本金額、失業率などの主要経済指標を示しつつ(表3)、アシュトン＝グウォトキンのいう“probability of further decline in both the external and internal value of the yen”を否定している。判断を下す時期の

⁷ Rowe-Dutton, 19th Feb. 1934, “Economic and financial situation in Japan” FO 371/18174, TNA : PRO.

ズレにも起因すると思われるが、外務省情報を大蔵省が分析し、より明晰な判断を下している様が看取しえよう。

-2 エヴァリン・フィッツジェラルドのレポート

上に見たような大蔵省からの疑義がどの程度、外務省サイドの認識を修正したのかは明確にはわからない。しかし、次に見る在日英国大使館のエヴァリン・フィッツジェラルドから外務省本省に宛てられたレポートでは、ほぼ大蔵省の認識と一致した見解が示されている。

Enclosed memorandum dated 11th May from Tokyo stating general conditions in Japan have shown remarkable recovery and future outlook seems bright in many respects. There has been a marked improvement in Government finance , and memorandum gives figures showing increases. Government bond issues during last two years were quite successful and bond market is quoting higher prices than issue price but Government and Bank of Japan are inclined to prevent tendency to speculate in the market. Increased production and business has brought in, increased earning of the people.⁸

このレポートでは、日本政府の公債発行とその日銀引き受けが、過度のインフレを回避しつつ、目覚ましい成果を挙げていることを報告している。上の引用文には含まれていないが、同じ文書の別の箇所では、市場の平穏さを維持しているのは、土方^{ひさあきら}久徴 日銀総裁や深井英五副総裁の手腕によるものであることも指摘されている。日本ではこの時期の経済政策を「高橋財政」と通常呼び習わしていることからわかるように、時局匡救事業費などに代表される公共事業投資政策による恐慌脱出の側面が強調されがちであるが、英国側の見方は、金融政策による恐慌脱出の成功面を高く評価しているものであったと言えるのではなからうか。

⁸ Evelyn Fitzgerald, 27th July 1934, "Financial situation in Japan" FO 371/18175, TNA : PRO.

表3 英国大蔵省が参照した諸指標

1. Depreciation of the Yen

1930	nil
1931	- 2 %
First half 1932	- 35%
Second half 1932	- 50%
First half 1933	- 50%
Second half 1933	- 62%

2. Wholesale Prices

Average 1931	115.6
Average 1932	121.7
Nov. 33	136.3

3. Cost of Living

Average 1929	181.4
1930	155.1
1931	135.5
1932	136.8
Oct. 32	140
Average 1933	145.6
Dec. 33	148.7

4. Index of Production

	General	Textiles
Average 1930	105.6	103
1931	100.7	104.1
1932	107.9	116.6
Nov. 33	137.6	137.4

5. Foreign Trade (Millions of Yen)

	1931	1932	1933
Imports	1319	1228	1645
Exports	1179	1123	1580
Import Surplus	140	105	65

6. Note Circulation and Bank Deposits (Millions of Yen)

End of	1931	1932
1931	1331	9081
1932	1426	9197
1933	1381	9584

7. Bank Rate

Average 1931	5.40%
1932	5.30%
1933	4.32%
Jan. 34	3.65%

8. Capital Issues

Average 1931	261
1932	318
1933 (to October)	560

9. Unemployment

Average 1931	413,000
1932	489,000
1933	413,000

出所：Rowe-Dutton, 19th Feb. 1934, "Economic and financial situation in Japan" FO371/18174, TNA : PRO

おわりに

国と国との経済関係について分析をおこなう際に、貿易統計その他の客観的なデータがもっとも重要なことは言うまでもない。しかし、データを読み、そこからいかなる含意を得るかについては、さまざまな他の要素も絡んでくるであろう。政治的な判断によって、客観的なデータそのものが無視ないし軽視されることもあり得ることである。

1930年代、日本経済の恐慌からの脱却過程を英国側はどのように見ていたのか。それを明らかにすることは、その後の国際経済関係に臨んで、両国がどのようなスタンスを取ったのかを考えるうえでの基礎を提供すると思われる。

本稿では、とくに1932年の高橋蔵相によるリフレ政策について、英国外務省、在日英国大使館、そして英国大蔵省の認識の一端を明らかにした。すでに在日英国大使館付き商務参事官であったサンソムが、日本の円為替切り下げ策に着目し、恐慌からの鋭い脱出過程を評価してはいたが、国内の経済政策の評価については概略的に過ぎたように思われる。一方、大蔵省側では日本の各指標を分析し、その金融政策の効果について高い評価を下していた。

商務官と大蔵省では、評価する部分が異なっていたと言ってしまうえば、それまでだが、情報の取捨選択、あるいは強調するポイントの相違によって、その後の対日経済政策の方向性が左右される可能性が否定できない以上、このような差異にも注意が払われて然るべきであろう。

本稿では、1930年代の対外貿易摩擦をめぐっての日英両国の政策的スタンスにまで言及することはできなかったが、今後、1930年代の現地政府および商工業者の利害、本国政府の認識と戦略なども視野に入れながら第2次世界大戦前の日英経済関係全般に関する考察を進めていきたい。

参考文献（PRO関連資料以外）

秋田茂 [2003] 『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝国的な構造的権力へ』 名古屋大学出版会

飯田泰之・岡田靖 [2004] 「昭和恐慌と予想インフレ率の推計」(岩田規久男 [2004] 所収)

- 伊藤正直 [1991] 「1933年ロンドン国際経済会議と日本—貿易・通商問題を軸にして—」(後藤靖編『日本帝国主義の経済政策』柏書房、所収)
- 今村武雄 [1962] 『池田成彬伝』慶應通信
- 岩田規久男編 [2004] 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社
- 岡田靖・安達誠司・岩田規久男 [2004] 「昭和恐慌に見る政策レジームの大転換」(岩田規久男編 [2004] 所収)
- 木畑洋一 [2001] 「イギリス帝国の変容と東アジア」(秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、所収)
- 佐藤元英 [1997] 『日本・中国関係イギリス外務省文書目録 FO 371 1906-1956 : Japan, China, United States』クレス出版
- 中村宗悦 [1996] 「戦間期東南アジア市場における在外公館の機能と役割」(松本貴典編『戦前期日本の貿易と組織間関係—情報・調整・協調—』新評論、所収)
- [2004a] 「金解禁をめぐる新聞メディアの論調」(岩田規久男編 [2004] 所収)
- [2004b] 「領事報告—近代日本の通商情報戦略」(歴史科学協議会、鶴飼政志・蔵持重裕・杉本史子・宮瀧交二・若尾政希編『歴史をよむ』東京大学出版会、所収)
- [2005] 『経済失政はなぜ繰り返すのか—メディアが伝えた昭和恐慌』東洋経済新報社
- 清水元 [1992] 『英国立公文書館の日本・東南アジア関係史料』アジア経済研究所
- 白木沢旭児 [1999] 『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房
- 杉原薫 [1996] 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房
- [2001] 「東アジアにおける工業化型通貨秩序の成立」(秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』溪水社、所収)
- 杉山伸也 [1990] 「日本の綿製品輸出と貿易摩擦」(杉山伸也、イアン・ブラウン編著『戦間期東南アジアの経済摩擦—日本の南進とアジア・欧米』同文館、所収)
- 若田部昌澄 [2004] 「「失われた13年」の経済政策論争」(岩田規久男編 [2004] 所収)